

第2回 予算編成のあり方に関する検討会 議事要旨

日時：平成21年10月7日（水）14:15～16:15

場所：内閣府本府3階特別会議室

出席者：菅直人国家戦略担当大臣、古川元久国家戦略室長、津村啓介内閣府政務官、野田佳彦財務副大臣、片山善博慶應義塾大学法学部教授、田中秀明一橋大学経済研究所准教授、土居丈朗慶應義塾大学経済学部教授、稲垣光隆財務省主計局次長

- 1 土居丈朗慶應義塾大学教授、田中秀明一橋大学准教授から、配布資料に基づき説明。
- 2 現在の政府の取組みについて、稲垣光隆財務省主計局次長から、配布資料に基づき説明。
- 3 意見交換における主な発言
 - 問題の根本は透明性。予算編成過程を納税者に明らかにすることが、予算の民主的統制に不可欠。鳥取県では、予算編成過程をデジタル化して開示したことにより、さまざまな人がチェックするようになり、無駄減らしにつながっている。
 - 国の予算編成では、県のように段階的に査定するというより、全体の中身を調整しながらやっており、途中段階の公開になじみにくい面がある。
 - 中期的な予算フレームのメリットは予算編成を効率化・省力化できること。現状では、毎年 of 要求側と査定側の戦いに多大なエネルギーを費やしている。中期フレームの中で、新規施策についてはスクラップ・アンド・ビルドを基本とし、閣僚間で議論すべき。
 - イギリスやオーストラリアでは、意思決定の過程自体は非公表であり、いつの間にか予算が決まっている。しかし、予算編成の前提となる財政状況の開示については、非常に充実している。
 - 財務省から現状の政府の取組みについて説明があったが、どれだけ効果が上がっているのか。これで十分なのか。
 - 決して、現在の政府の取組みが十分というわけではない。どういう問題があ

るか、さらに勉強する必要がある。

- 政策評価は、ほとんどの自治体が行っているが、自己評価であるため、厳しい評価になっていない。外部の人がチェックすることが必要。
- 国と地方の財政関係についても見直しが必要。地方交付税の総額は毎年総務省が財務省と交渉して決めているが、これは地方にとって予見可能性が低く、国への依存を生んでいる。5年間くらいのルールを固定化し、モニタリングするといった方式にして、地方の国への依存を断ち切るべき。
- 英国の「公的サービス合意」制度では、政府全体で 30 に絞った戦略的目標を定め、政策評価を行っている。これは、政策の優先順位を付けるために活用されている。日本の政策評価は、何百という目標をつくるが、優先順位がはっきりしない。
- 中期的な財政戦略と、短期的な景気対策との整合性をとることがなかなか難しいという悩みがある。
- 中期的には、景気が良くなったときに財政収支を改善できるような財政構造とする必要がある。少なくとも、収支は改善する方向に向かっているというベクトルを示すことが大事。景気の影響を受ける部分と受けない部分に分けて、それぞれの財政運営の方針を示すという方法もある。
- 予算編成プロセスの開示は、タイミングの問題がある。途中経過を公表することにより、周囲から無駄が指摘されるという良い面と、逆に政治的圧力がかかる悪い面がある。
- 情報開示をすべてリアルタイムでやるべきかどうかは議論の余地があるのではないかと。
- 効率的な予算執行のためには、基本的には予算の項目を大括り化すべきであるが、議会による民主的統制との関係から、当然限度はある。
- 予算執行面での無駄の排除は難しい問題。使ったものが無駄かどうかはなかなか外からは分からない。予算を工夫して残すことができたかどうかを職員の評価の基準にすることにより、意識改革をすることが重要。

(以上)